

経営比較分析表（令和6年度決算）

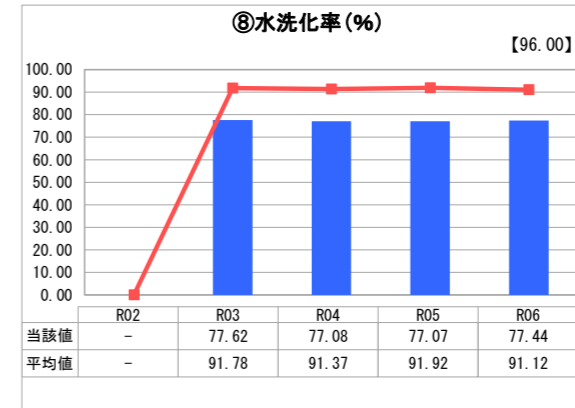
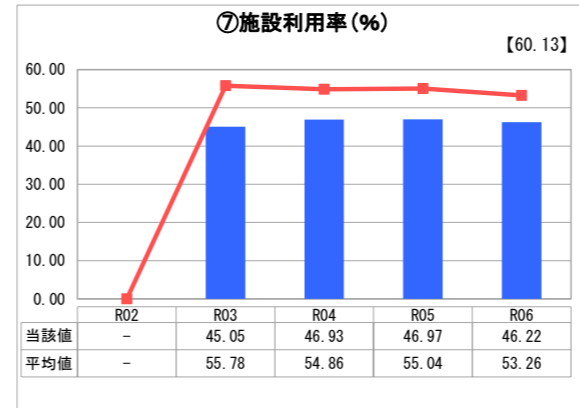
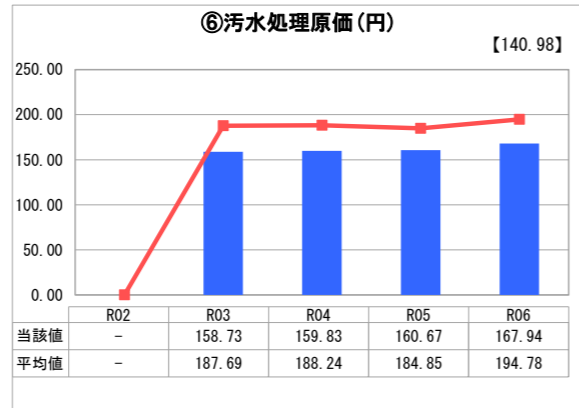
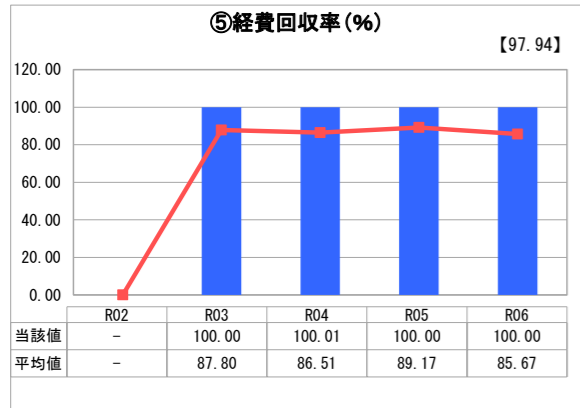
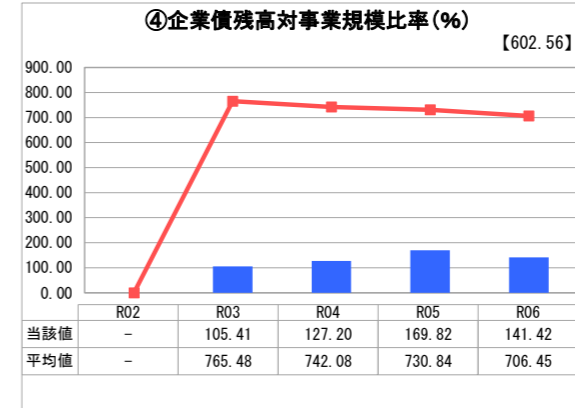
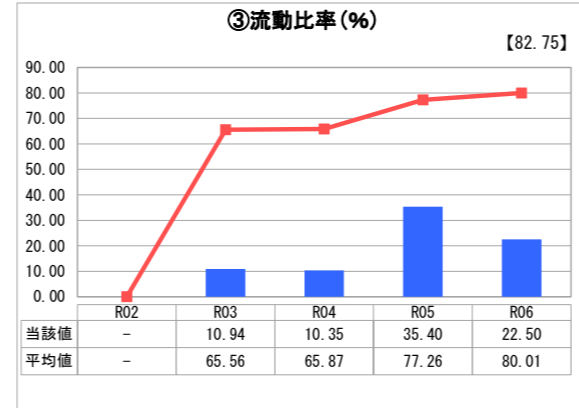
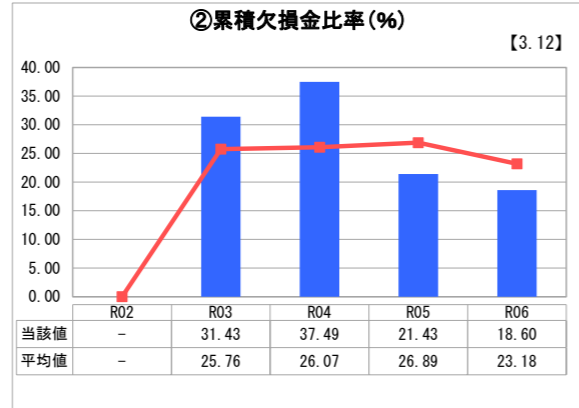
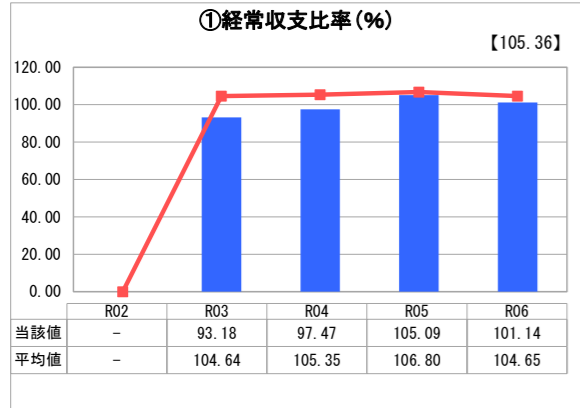
福島県 猪苗代町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.73	50.01	82.12	3,498

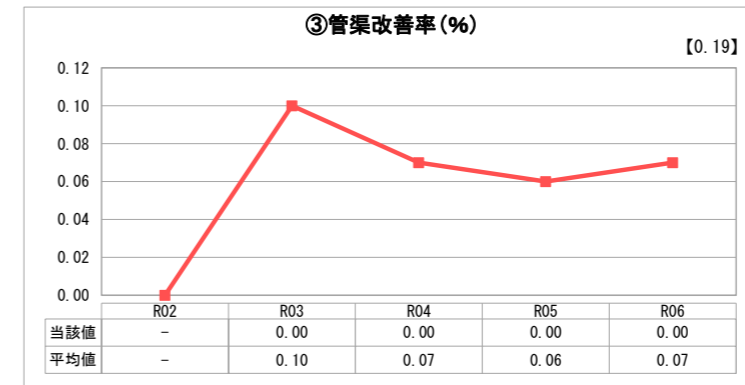
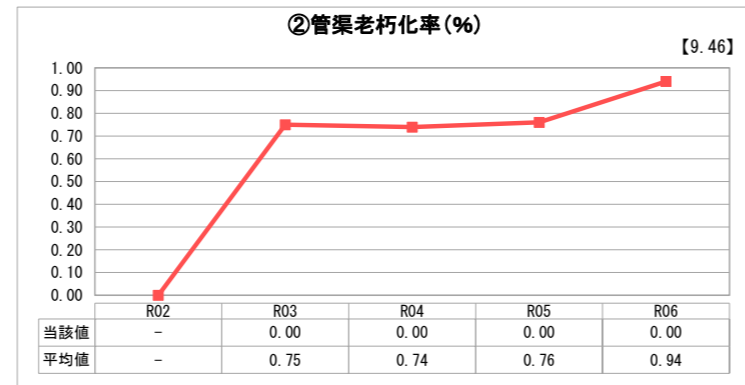
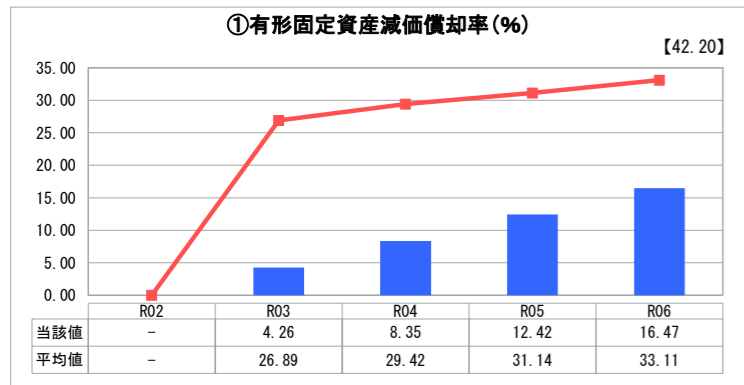
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,552	394.85	31.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,209	3.46	1,794.51

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率100%以上であり、6年度の収支は黒字ではあるが、営業活動においては収益よりも費用が上回っているため、経営改善に向けた取組が必要である。
- ② 利益が発生し欠損金も減少しているものの、これは一般会計からの負担金によるものであるため、経営の健全性に課題があるといえる。
- ③ 1年以内に支払うべき債務(企業債)に対して支払うことができる現金等(流動資産)がない状況であり、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
- ④ 使用料収入に対して企業債残高を多く抱えている。また、企業債の償還に要する費用を一般会計からの負担金で補っていることもあり、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する状況である。
- ⑤ 経費回収率は100%であるが、今後の施設更新等に必要とする資本費が算入されていない状況と捉えている。
- ⑥ 汚水処理原価は平均値より低く抑えられているものの、増加傾向となっている。
- ⑦ 人口減少及び水洗化率が伸びていないため、施設利用率が低い状況である。
- ⑧ 前年からほぼ同じ状況であり、人口減少・高齢化が進んでいることで水洗化率が伸びていないことが要因と捉えている。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、年々増加しているため、老朽化した施設の設備等について、ストックマネジメント計画に基づく計画的な更新を行っていく必要がある。
- ② 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長はないが、耐震性や、今後の更新投資計画等を図る必要がある。
- ③ 管渠改善率は、改善(更新・改良・維持)した箇所はないが、耐震性や、今後の更新投資計画等を図る必要がある。

全体総括

経常収支比率100%を上回っており、累積欠損金比率も減少はしてあるものの、収入総額に占める一般会計からの負担金割合が高い状態であるため、さらなる経営改善を図っていく必要がある。
また、管渠老朽化率0.00%であるものの、有形固定資産減価償却率が伸びており、施設の老朽化が進んでいることから、その改築・更新等を計画的に進める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

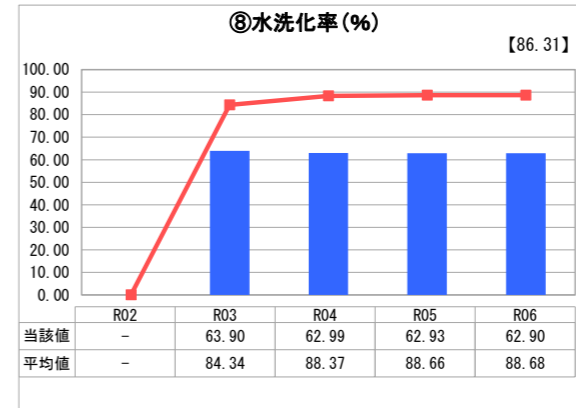
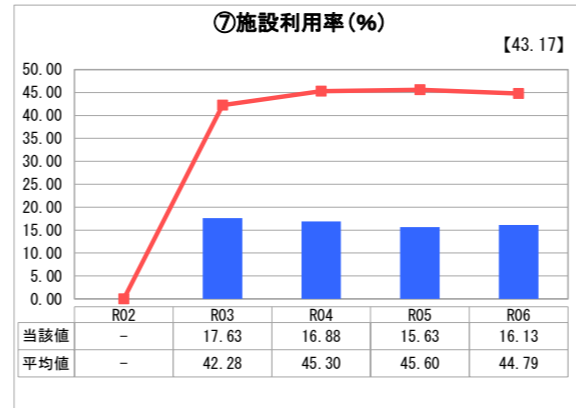
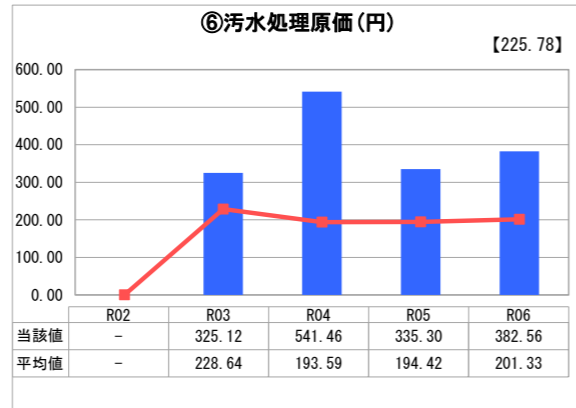
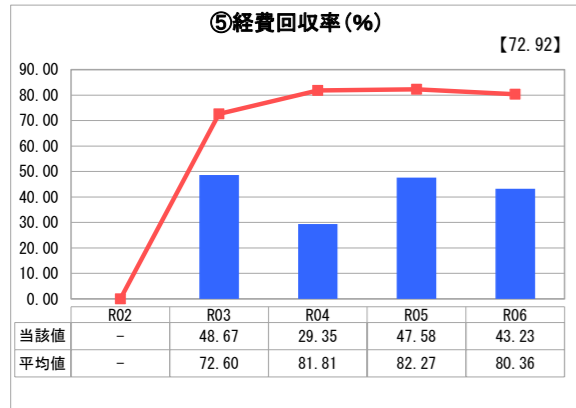
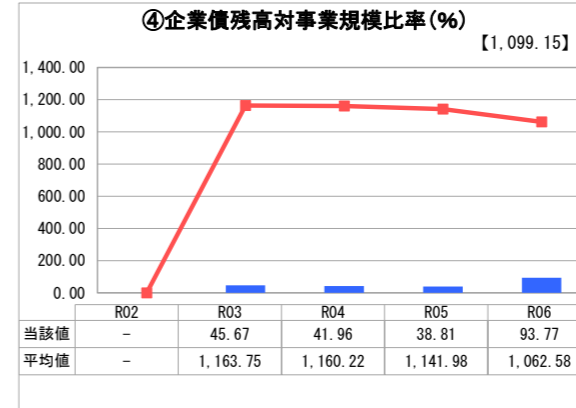
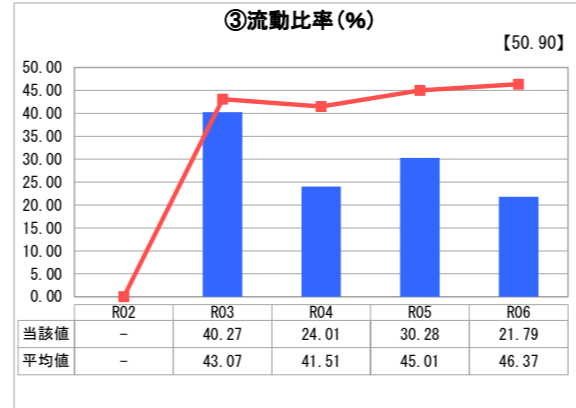
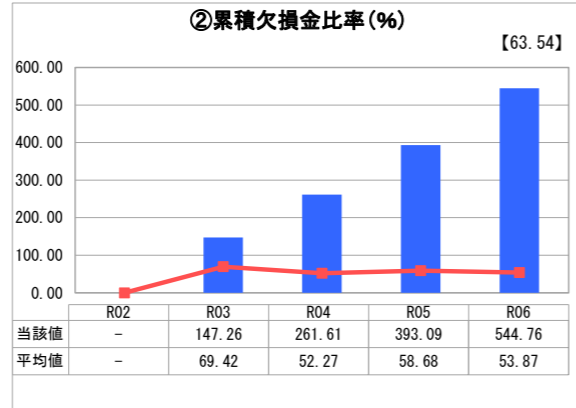
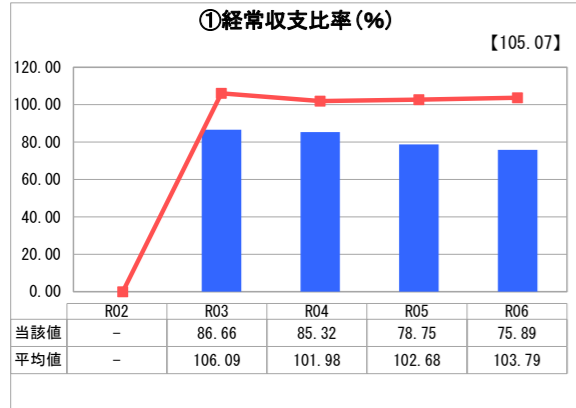
福島県 猪苗代町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.09	6.62	88.29	3,498

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,552	394.85	31.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
822	0.72	1,141.67

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

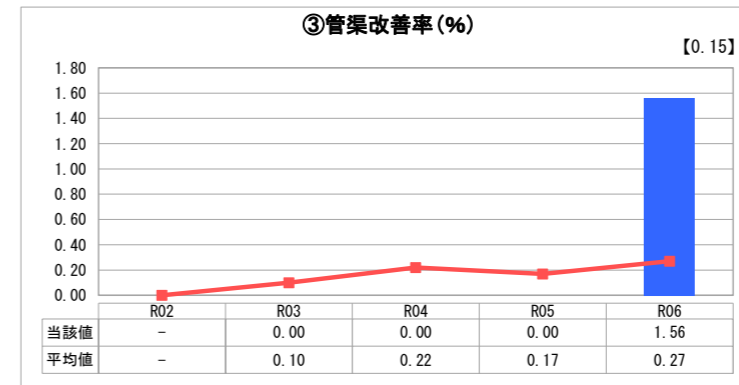
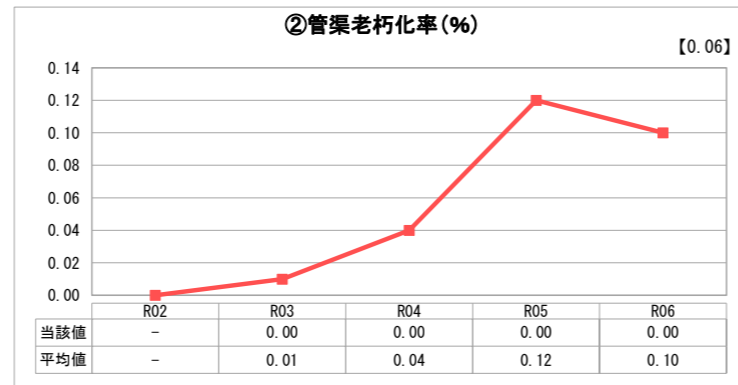
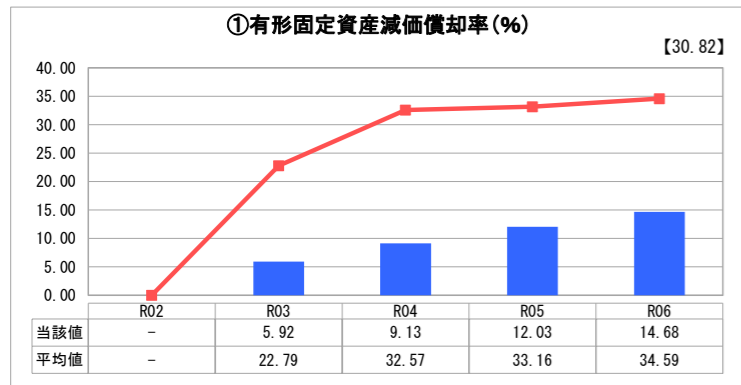
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率100%未満であり、6年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
- ② 利益が発生していないため欠損金が累積しており、経営の健全性に課題があるといえる。
- ③ 1年以内に支払うべき債務(企業債)に対して支払うことができる現金等(流動資産)がない状況であり、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
- ④ 使用料収入に対して企業債残高を多く抱えている。また、企業債の償還に要する費用を一般会計からの負担金で補っているため、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する状況である。
- ⑤ 経費回収率は100%を下回っており、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っていない状況である。
- ⑥ 汚水処理原価は平均値より高い値であり、効率的な汚水処理が実施されていない状況と捉えている。
- ⑦ 人口減少及び水洗化率が伸びていないため、施設利用率が低い状況である。
- ⑧ 前年からほぼ同じ状況であり、人口減少・高齢化が進んでいることで水洗化率が伸びていないことが要因と捉えている。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、年々増加しているため、老朽化した施設の設備等について、ストックマネジメント計画に基づく計画的な更新を行っていく必要がある。
- ② 管渠老朽化率は、法定耐用年数を越えた管渠延長はないが、耐震性や、今後の更新投資計画等を図る必要がある。
- ③ 管渠改善率1.56%は、法定耐用年数を超えない管路の一部を改良したものである。耐震性や、今後の更新投資計画等を図る必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

経常収支比率100%未満となっており、累積欠損金比率も増加していることから、さらなる経営改善を図っていく必要がある。
また、管渠老朽化率0.00%であるものの、有形固定資産減価償却率が伸びており、施設の老朽化が進んでいることから、その改築・更新等を計画的に進める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

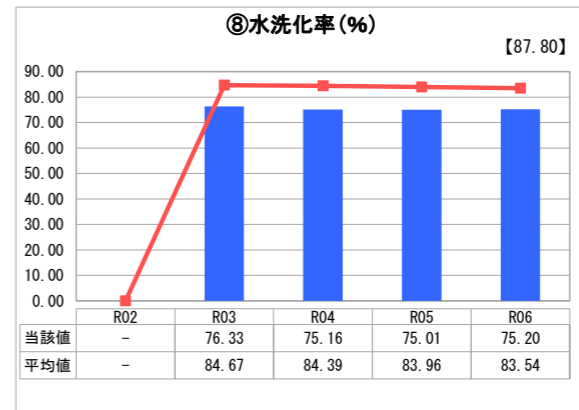
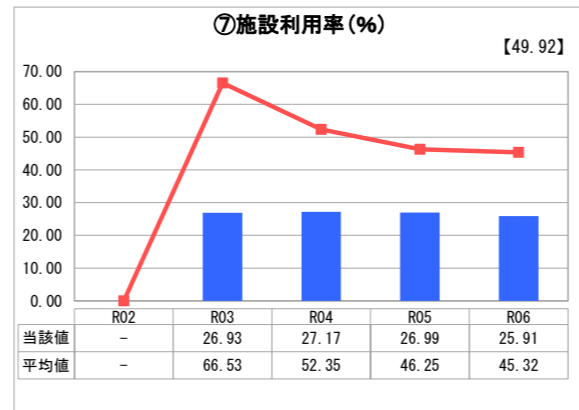
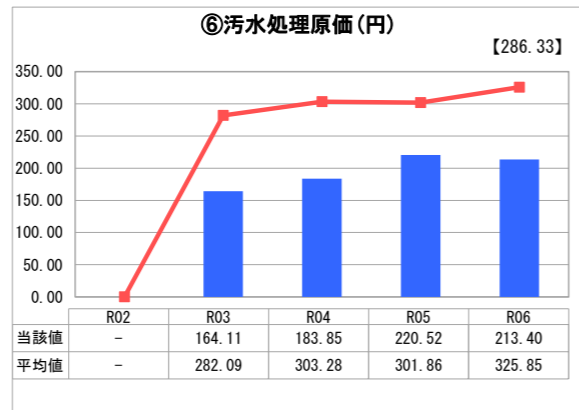
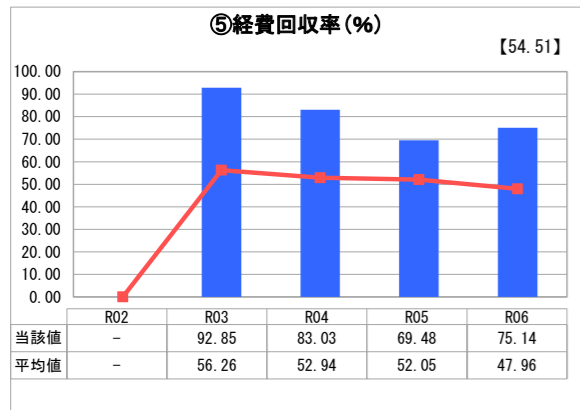
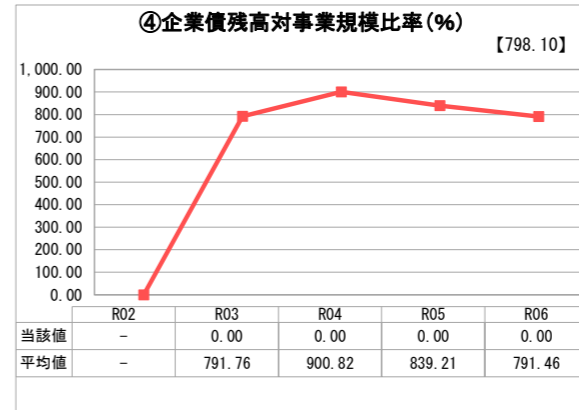
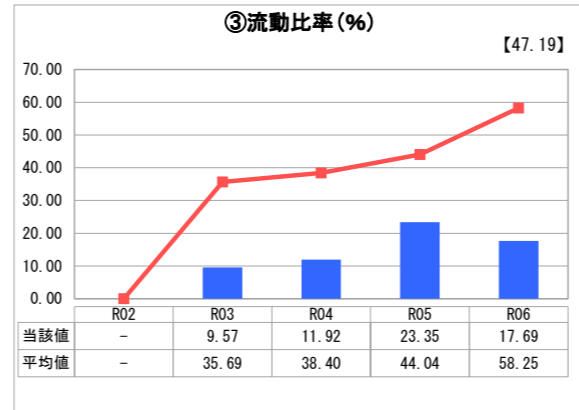
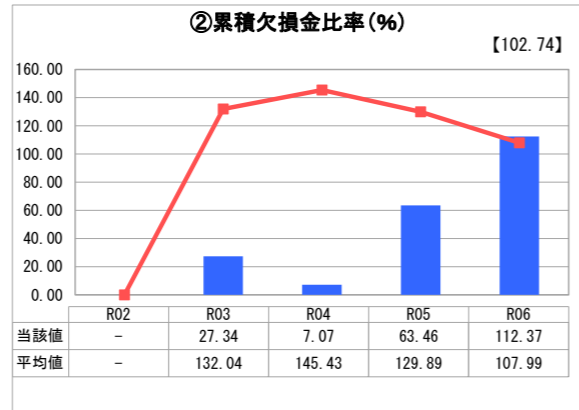
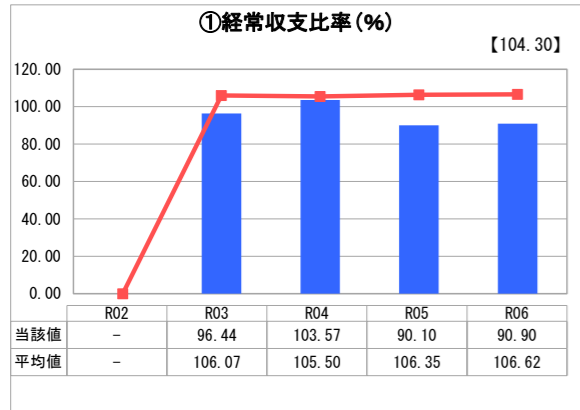
福島県 猪苗代町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	60.08	15.79	98.53	3,498

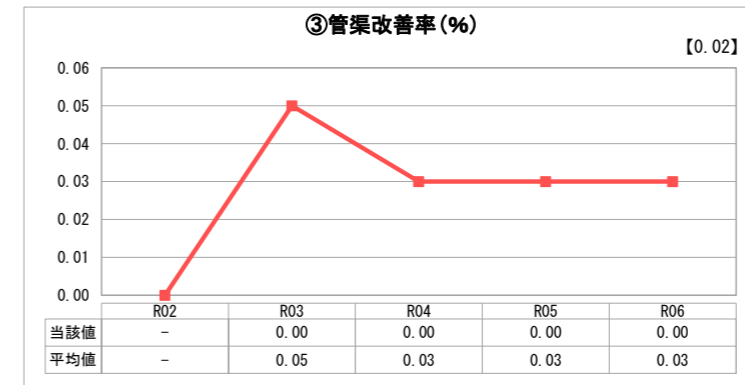
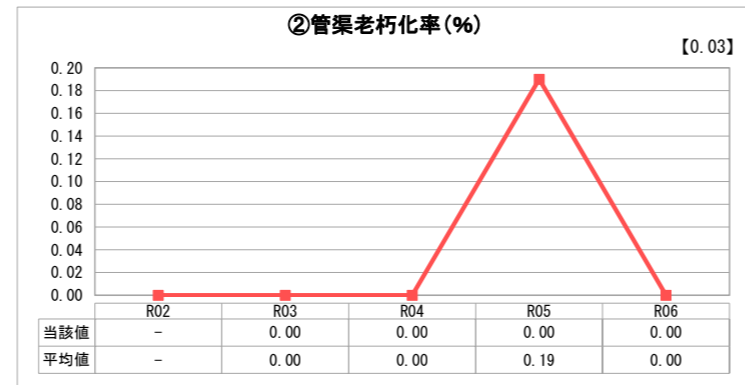
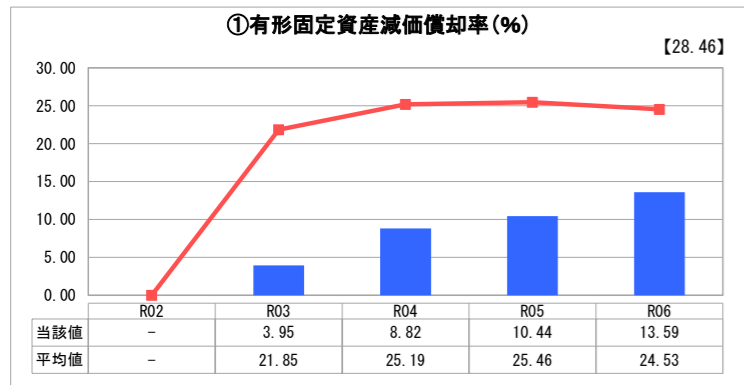
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,552	394.85	31.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,960	2.41	813.28

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率100%未満であり、6年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
- ② 利益が発生していないため欠損金が累積しており、経営の健全性に課題があるといえる。
- ③ 1年以内に支払うべき債務(企業債)に対して支払うことができる現金等(流動資産)がない状況であり、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
- ④ 使用料収入に対して企業債残高を多く抱えている。また、企業債の償還に要する費用を一般会計からの負担金で補っているため、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する状況である。
- ⑤ 経費回収率は100%を下回っており、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っていない状況である。
- ⑥ 汚水処理原価は平均値よりは低く抑えられているものの、増加傾向となっている。
- ⑦ 人口減少及び水洗化率が伸びていないため、施設利用率が低い状況である。
- ⑧ 前年からほぼ同じ状況であり、人口減少・高齢化が進んでいることで水洗化率が伸びていないことが要因と捉えている。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、年々増加しているため、老朽化した施設の設備等について、最適整備構想に基づいた計画的な更新を行っていく必要がある。
- ② 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長はないが、耐震性や、今後の更新投資計画等を図る必要がある。
- ③ 管渠改善率は、改善(更新・改良・維持)した箇所はないが、耐震性や、今後の更新投資計画等を図る必要がある。

全体総括

経常収支比率100%未満となっており、累積欠損金比率も増加していることから、さらなる経営改善を図っていく必要がある。
また、管渠老朽化率は0.00%であるものの、有形固定資産減価償却率が伸びており、施設の老朽化が進んでいることから、その改築・更新等を計画的に進める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。